

People



「さわっていいとも!! 知育テレビ」

第36期株主通信

(2012年1月21日から2013年1月20日まで)

People

ピープルは、いわゆるベンチャー型企業です。ベンチャー企業とは研究・開発・能力の集約的発揮を意図する新規企業をいうのだそうです。それなら、何も今にはじまったものではありません。昔からある出版社や映画のプロダクション、ファッションの開発会社等は、皆、ベンチャーだし、ウォルト・ディズニーは近代的ベンチャーのはしりといえます。私たちは、それを玩具でやっています。

私たちの重要なテーマは「ビジネスとして有意な違い」を創りだすことです。だから商品だけでなく生産・販売・マーケティングなどのシステムの研究開発にも熱心に取組んでいます。かくして「違いのある商品と違いのある販売」がピープルのキーストンフレーズになりました。

一方で、オペレーションに関しては違いを出さない教科書通りを心がけています。すなわち、経理は公開主義で、株式は上場して独善を排し、会計・税務・法務・人事は外部の専門家のご意見を聞いて運営してきました。「欺かない・貪らない・侮らない」は、企業が健全に長続きして継承されて行くことを望んでいるピープルの経営姿勢です。

こうして、創業から30余年が経ちました。子供との新しい関わり方を提案する方法として玩具以外の表現が有効であれば、これからは例えば映像をやることにもなるでしょう。でも、ピープルはベンチャー型企業として主流・最大を目指すのではなく、「新しい風」を吹き込むことができる前衛企業であり続けたいと考えています。

ベンチャーは人だけが資産の事業です。勢い、才能やひらめきや僥倖に左右されがちです。才能らしきものを持たない私達がピープルにかけるささやかな夢は、ある朝突然授かるかもしれない神の啓示や天才の登場に頼らずに、おもちゃと人間が好きな普通の人たちの手で、優れた創造をコンスタントに産み出してゆく企業システムの開発なのです。

目次

第36期の概況	3	リスク情報	11
カテゴリー別の概況	5	株主総会のご報告	12
当期配当のご報告	7	会社概要	13
財務諸表	8	株式情報	14

株主の皆様へ

株主の皆様にはいつもひとかたならぬご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

ここに第36期事業の概況につきましてご報告申し上げます。

国内の経済環境が引き続きデフレ基調で推移する中、玩具市場も前年の震災特需の反動も加わり、通期で低調なトレンドの一年となりました。

過去に無い付加価値を持つ独創的商品の開発を強みとする当社でも、国内販売は市場平均に比べ好調とはいえ前期を下回る結果となり、売上では米国向け輸出が補ったものの、営業利益段階では再び売上対比10%のガイドラインを割る不本意なご報告を余儀なくされました。

期末には日銀が大幅な金融緩和に向けて大胆に舵を切ったことから一気に円安トレンドに振れたことにより、今後の経営構造に更に影響を及ぼす厳しい課題に直面することとなりました。

健全な利益構造の早期回復を目指し有効な施策を具体化すべく、執行部および社員一同、知恵と工夫とアイデアを結集して取り組んでゆく所存です。

皆様のご支援とご信頼こそが私たちの励みです。

今後ともどうぞ宜しくお願い申し上げます。



取締役兼代表執行役
桐 渕 千鶴子



取締役兼代表執行役
小 暮 雅 子

第36期の概況

第36期決算概要 (2012年1月21日～2013年1月20日)

		売上高比率	前期比
売上高	28億51百万円	100.0%	0.4%増
営業利益	1億55百万円	5.4%	47.0%減
経常利益	1億60百万円	5.6%	45.4%減
当期純利益	93百万円	3.3%	45.7%減
1株当たり当期純利益			21円23銭
1株当たり純資産額			415円16銭

長引くデフレ・消費低迷

当36期の経営環境は長引くデフレ、消費低迷、東日本大震災からの復興の遅れ、外交面でも中国・韓国との関係悪化等、問題が山積みとなりました。

日本経済は春頃をピークに景気後退局面となり、当期末まで消費は上向き事なく推移し、比較的支出に積極的な幼児玩具や子供自転車におきましても、前年より一層厳しい販売環境となりました。

海外販売の伸びで売上高は前年比ほぼ横ばい

玩具市場ではGW、お盆、年末のいずれの商戦期も前年に届かず、純玩具市場は平均1割以上の下落とも言われました。又、自転車市場では大人車販売の減少が著しく、幼児・子供車では客数獲得を目的に安価なPB商品が前年より品種を増やし売場が埋め尽くされる事態となりました。

このような主たる2業種の状況から国内販売の減収を余儀なくされた一方、海外販売が前年対比で伸び、当36期売上高

は28億51百万円、前年比0.4%増と横ばいに留まる事ができました。

中国製造コスト高、仕入原価の上昇の影響、営業利益減益

当期初に改定せざるを得なかった中国製造コストの上昇、為替の面でも円高に働いていた前期と比べ円安に動いた影響はそのまま仕入原価を押し上げ、国内販売の売上減少は売上総利益の減少につながりました。

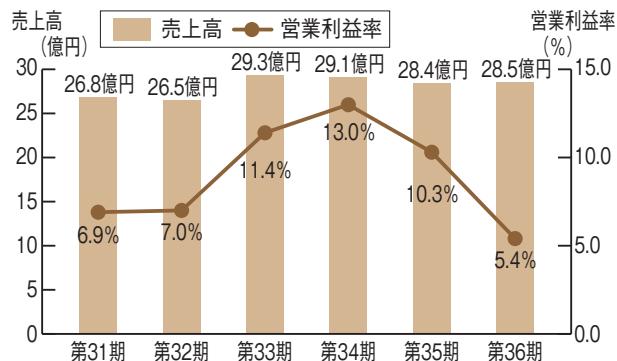
その結果、当36期営業利益は1億55百万円、前期比47.0%減となりました。

デフレ消費の常識の変化がカギ

当36期は、どんなに魅力的な売価やキャラクターでも市場縮小が止められない事態の中、当社では、開発投資を増額し違いのある付加価値創出を積極的に行い、既存品の延長ではない新しいポジショニング商品(p5「さわっていいとも知育テレビ」、「ゆび絵の知育」等)を発売したことで翌年に生き残る商品が誕生しました。又、高額商品(「お米のシリーズ」、「ピタゴラスプレート」等)も必ずしも景気と連動せず明らかに成長への兆しがありました。

これらは、デフレ消費の常識に潮目の変化が表れたとも見られ、今後の課題を乗り越える上で重要なカギを握っていると捉えております。これらを次期以降の成長戦略に生かし、真の実力が問われるこれからの時代に向け、引き続き積極的に挑戦して参る所存です。

〈売上・営業利益率の推移〉



営業利益～当期純利益

当36期は海外販売が伸び、総売上高は前年並みとなりましたが国内販売の主たる2種類の状況から減収を余儀なくされました。また国内販売の売上原価は、中国製造コストの上昇や前期に比べ為替が円安に動いた事により原価が上昇、新製品発売を積極的に行った事で設備投資が増額先行している事等の要因により売上総利益の前期比減少につながりました。

その為、営業利益では1億55百万円、前期比47.0%減少し、再びガイドライン10%を下回り当36期では売上比5.4%となりました。

営業利益減益に伴い経常利益及び税引前当期純利益は前期比45.4%減の1億60百万円、当期純利益は前期比45.7%減の93百万円となりました。

〈財産及び損益の状況の推移〉

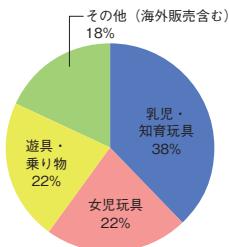
	第32期 2009年 1月期	第33期 2010年 1月期	第34期 2011年 1月期	第35期 2012年 1月期	第36期 2013年 1月期
売上高(千円)	2,650,327	2,935,760	2,915,686	2,840,272	2,851,485
営業利益(千円)	185,187	335,348	380,272	292,563	155,033
経常利益(千円)	119,654	374,331	393,049	293,461	160,360
当期純利益又は 純損失(△)(千円)	△75,779	234,728	240,321	171,150	92,868
1株当たり 当期純利益又は 純損失(△)(円)	△17.39	53.87	55.15	39.18	21.23
総資産(千円)	1,989,435	2,372,034	2,351,288	2,335,032	2,238,653
純資産(千円)	1,752,434	1,891,369	1,925,997	1,891,421	1,816,456

配当は1株当たり20円

1株当たりの当期純利益が21円23銭となった業績結果を受け、決算取締役会にて1株当たり20円00銭とすることを決議いたしました。

カテゴリー別の概況

当36期の売上高構成比



カテゴリー	売上高	構成比
乳児・知育玩具	10億92百万円	38%
幼児玩具	6億24百万円	22%
遊具・乗り物	6億24百万円	22%
その他 (海外販売含む)	5億11百万円	18%
合計	28億51百万円	100%

乳児・知育玩具

「やりたい放題ビッグ版」は不動の人気、
新ポジショニング玩具も定番化の兆し

既存品の代表である「やりたい放題ビッグ版」はメディアに取り上げられ販売に拍車がかかり、クリスマス商戦には前年を大きく超える売れ行きを示し、ついに年間消費者動員数を10年ぶりに発売3年目の水準まで復活させました。

また当カテゴリーでは同じ1歳を対象にしたくテレビにべったり1歳に「さわっていいとも知育テレビ」>を発売しました。本物には触らせてもらえないテレビの大画面を叩いて、触って遊べ、本物のテレビにはない双方向で遊べる工夫がされています。テレビCMで認知したお母様の共感を呼び、次期の新しいポジショニング玩具として定番化されています。

また当社商品ラインナップに無かったお絵かきカテゴリーで「ゆび絵の知育」を発売しました。ペンをうまく使えない2歳向けに指でお絵かきするように工夫したユニークさが一目置かれ、次期定番品となりました。

前年にタイの洪水で商品供給が途絶えた「ピタゴラスプレート」は12,600円という高額にも関わらず前期比2倍の消費者を動員しました。

同じく高額アイテムのお米のおもちゃシリーズは、「お米の食器」を発売し、玩具売り場で食器を販売する実績をつくったことから、同シリーズは3年目にして取扱店舗が徐々に増え始めています。



「ゆび絵の知育」



「お米の食器セット」

女兒玩具

“ぼぼちゃんシリーズ”は安定

4-6歳女兒のトレンドは人気ゲームに流れたと言われ、玩具売場から女兒ホビー系おもちゃが姿を消す程となりました。当社のエコホビーシリーズの売上にも影響しましたが、“ぼぼちゃんシリーズ”ではほぼ前年を維持し、流行品ではなく、通過玩具として安定市場を確保しております。

遊具・乗り物

長〜く乗れる自転車、売り場獲得に苦戦

高付加価値の大型遊具に流通注目

自転車カテゴリーでは「3歳から9歳まで長く乗れる」「1年生から6年生まで長く乗れる」当社商品が、デフレ消費対策の安価で買い替え促進するPB商品に阻まれ、大苦戦しました。玩具と異なり実用品の自転車は店頭で陳列されていないと広告効果が発揮しにくく、一部の新製品は発売を断念し、限られたお店で広告を開始した新製品は露出不足となる等、自転車カテゴリーが国内販売の下振れ要因となりました。

遊具カテゴリーでは「1歳には、全身でブロック」を発売し、税込12,390円の高額品でプレゼント銘柄に迷っていたお母さん達を捉えました。クリスマス前に完売する評判をつくり、大型遊具が平月の定番商品にはなりにくいにもかかわらず、流通側の強い要望で37期4月に再発売する運びとなりました。

新規事業（トイファニチャー）

トイファニチャー事業は本格化、次々と新商品計画

当期に販売が本格化したトイファニチャーの第1弾「つくえちゃん」は複数のテレビ番組内でのパブリシティに反響があり、ゴールデンウィーク商材、また年末にも積極的な取扱の引き合いがありました。しかし、急激な著しい製造コストの上昇により同一企画の製造継続は断念せざるを得ない事態となりました。

37期以降に原価を合理化し、リニューアルに向け、販売計画を立て直しております。

トイファニチャー事業は第2弾「2歳のお部屋」を11月に発売、第3弾も37期2月に発売しており、適時投資しながら確実な商品展開を継続しています。



「1歳には全身でブロック」

当期配当のご報告

当期の配当

当期におきましては、1株当たり当期純利益が21円23銭となりましたことから、配当額は当期純利益の範囲を基準として検討し、平成25年3月14日の取締役会決議により、1株当たり20円00銭とさせていただきます。

<剰余金の配当の決定機関>

当社は、剰余金の配当について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款に定めております。

配当の推移

	第32期 (2009年1月期)	第33期 (2010年1月期)	第34期 (2011年1月期)	第35期 (2012年1月期)	第36期 (2013年1月期)
当期純利益(千円)	△75,779	234,728	240,321	171,150	92,868
1株当たり配当額(円)	25.00	45.00	50.00	39.00	20.00
配当総額(千円)	108,942	196,096	217,865	170,637	87,506
配当利回り(%)	6.4	7.0	6.5	5.5	3.1
自己資本比率(%)	88.1	79.7	81.9	81.0	81.1

利益配分に関する基本方針

1) 自己資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいえば自己資本比率は、55～65%確保されれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

2) 安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

財務諸表 — 貸借対照表 Balance Sheets —

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods	2012年1月期 (2012年1月20日現在) January 20, 2012	2013年1月期 (2013年1月20日現在) January 20, 2013	増減額	
科 目 Accounts	金 額 Amount	金 額 Amount		
資産の部	Assets			
流動資産	Currents assets	2,170,873	2,085,897	△ 84,976
現金及び預金	Cash and time deposits	1,617,474	1,443,376	△ 174,098
受取手形及び売掛金	Notes and accounts receivable-trade	269,247	364,440	95,194
商品及び原材料	Merchandise and raw materials	267,202	263,710	△ 3,492
その他	Other	17,462	15,063	△ 2,399
貸倒引当金	Allowance for doubtful accounts	△ 512	△ 692	△ 181
固定資産	Fixed assets	164,159	152,756	△ 11,403
有形固定資産	Tangible fixed assets	68,556	51,600	△ 16,957
無形固定資産	Intangible fixed assets	2,571	1,755	△ 816
投資その他の資産	Investments and other assets	93,032	99,401	6,369
資産合計	Total assets	2,335,032	2,238,653	△ 96,379
負債の部	Liabilities			
流動負債	Current liabilities	393,611	372,197	△ 21,414
支払手形及び買掛金	Notes and accounts payable-trade	224,038	216,694	△ 7,344
未払法人税等	Accrued income taxes	90,964	70,352	△ 20,612
その他	Other	78,609	85,151	6,542
固定負債	Fixed liabilities	50,000	50,000	—
長期未払金	Long-term accounts payable-other	50,000	50,000	—
負債合計	Total liabilities	443,611	422,197	△ 21,414
純資産の部	Shareholders' equity			
株主資本	Shareholders' equity	1,889,035	1,811,246	△ 77,789
資本金	Capital stock	238,800	238,800	—
資本剰余金	Capital surplus	162,705	162,705	—
利益剰余金	Retained earnings	1,520,764	1,442,995	△ 77,769
自己株式	Treasury stock	△ 33,235	△ 33,255	△ 20
評価・換算差額等	Revaluation, translation adjustments and others	2,387	5,210	2,824
純資産合計	Total shareholders' equity	1,891,421	1,816,456	△ 74,965
負債・純資産合計	Total liabilities and shareholders' equity	2,335,032	2,238,653	△ 96,379

財務諸表 — 損益計算書 Income Statements —

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods	2012年1月期 (自2011年1月21日 至2012年1月20日) Year ended January 20, 2012	2013年1月期 (自2012年1月21日 至2013年1月20日) Year ended January 20, 2013	増減比
科 目 Accounts	金 額 Amount	金 額 Amount	
売 上 高 Net sales	2,840,272	2,851,485	0.4%
売 上 原 価 Cost of sales	1,435,934	1,598,669	11.3%
売 上 総 利 益 Gross profit	1,404,338	1,252,816	△10.8%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 Selling, general and administrative expenses	1,111,775	1,097,784	△1.3%
営 業 利 益 Operating income	292,563	155,033	△47.0%
営 業 外 収 益 Non-operating income	2,152	5,327	147.5%
営 業 外 費 用 Non-operating expenses	1,253	—	—
経 常 利 益 Ordinary income	293,461	160,360	△45.4%
特 別 利 益 Extraordinary income	15	—	—
特 別 損 失 Extraordinary loss	1,915	9	△99.5%
税 引 前 当 期 純 利 益 Income before income taxes	291,561	160,351	△45.0%
法 人 税 等 Income taxes	120,411	67,483	△44.0%
当 期 純 利 益 Net income	171,150	92,868	△45.7%

たな卸資産の償却状況

	第32期 (2009年1月期)	第33期 (2010年1月期)	第34期 (2011年1月期)	第35期 (2012年1月期)	第36期 (2013年1月期)
評価減金額 (千円)	9,653	8,729	23,053	6,320	11,089
売上比率	0.4%	0.3%	0.8%	0.2%	0.4%

一般的に、たな卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫とならない調整を毎月行っております。毎期末時点で、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価し直し、翌期に負の資産を残さないようにしております。当36期期末の評価減金額は11百万円、売上比率0.4%に留まりました。

財務諸表 — キャッシュ・フロー計算書 Statements of Cash Flows —

(単位：千円 / in Thousands of Yen)

期 別 Accounting periods		2012年1月期 (自2011年1月21日 至2012年1月20日) Year ended January 20, 2012	2013年1月期 (自2012年1月21日 至2013年1月20日) Year ended January 20, 2013
科 目	Accounts	金 額 Amount	金 額 Amount
営業活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	155,982	56,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from Investing activities	△ 70,901	△ 63,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	△ 208,457	△ 169,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	△ 17	3,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	Net changes in cash and cash equivalents	△ 123,394	△ 173,805
現金及び現金同等物の期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of year	1,740,142	1,616,748
現金及び現金同等物の期末残高	Cash and cash equivalents at end of year	1,616,748	1,442,943

営業活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の収入（前期は1億56百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益の減少の他、期末月度における売上債権の増加、および法人税の支払いによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の支出となりました（前期は71百万円の支出）。これは主に金型等の有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億70百万円の支出となりました（前期は2億8百万円の支出）。これは主に配当金の支払によるものです。

リスク情報

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

中国生産リスクについて

当社はOEM生産委託商品の8割を中国生産に依存しているため、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。

中国の生活水準は年々上昇し、物価高、人件費の高騰は当期製造品においても一部コストアップを余儀なくされる等、影響を受けております。今後、益々物価や人件費は高まることが予想され、更なる直接製造原価アップとして影響を受けるリスクを持っています。

為替レートの変動リスクについて

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、新製品の価格決定時点の設定レートに対し、円安又はドル高に進行した場合はそれらの商品は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

流通の集約化と販路の偏りのリスク

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社売上高の約6割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

貸倒にかかるリスクについて

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもありますので、今後も注視を必要とする状況が続きます。

株主総会のご報告

2013年4月16日（火曜日）午後2時より「鉄鋼会館7階会議室」において第36回定時株主総会が開催され、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

第36期（2012年1月21日から2013年1月20日まで）事業報告、計算書類の報告を行いました。

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

本件は原案どおり承認可決されました。

変更の内容は次のとおりです。

（下線は変更部分を示します）

変更前	変更後
(公告方法) 第4条 当会社の公告は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。	(公告方法) 第4条 当会社の公告は、 <u>電子公告により行う。</u> <u>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行う。</u>

第2号議案 取締役6名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、取締役に桐渕千鶴子、小暮雅子、仙田潤路、森本美成、本山賢司、市川正史の6氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

なお、仙田潤路氏、森本美成氏、本山賢司氏、市川正史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

懇談会にて株主様よりいただいた質問および当社の回答

中国生産リスク対策について

Q1 中国以外の製造基地にベトナムを選択する理由および他の候補地を教えてください。

A1 今のところ、労働工賃が中国の3分の1のベトナムは玩具製造工場が進出しており、中国生産のリスク回避に最も相応しい製造地と考えています。

他の国としては、フィリピンやインドネシア等が候補に挙がりますが、労務費や治安問題などを鑑み検討していきます。

いずれにしても、当社が単独で進出できませんので、業界の動きと連動して考えていくべきと捉えています。

Q2 今後中国生産は無くなるのでしょうか

A2 中国において、玩具製造の大部分を占めているのは日本ではなく米国です。米国が中国以外に製造拠点を移すことは考えにくく、当社も当面は製造委託先と協力し合い、全製造量の60%は中国での製造を続けていく事になります。

中国の労働工賃の上昇率は徐々に穏やかになる可能性もありますので、状況を注視しながらその都度判断していくこととなります。

為替レートの変動リスク対策について

Q3 1ドル=100円になった時の利益圧縮についてどのように考えていますか

A3 既存品は、100円で利益構造が保たれるよう希望小売価格の見直しを行い、値上げも視野に入れています。

新製品は、間に合うところから100円より安くなってもよい開発レートを設定し、製造委託先と製品仕様を詰め直した上で希望小売価格を確定していくことにより利益構造のバランスを標準化していきます。

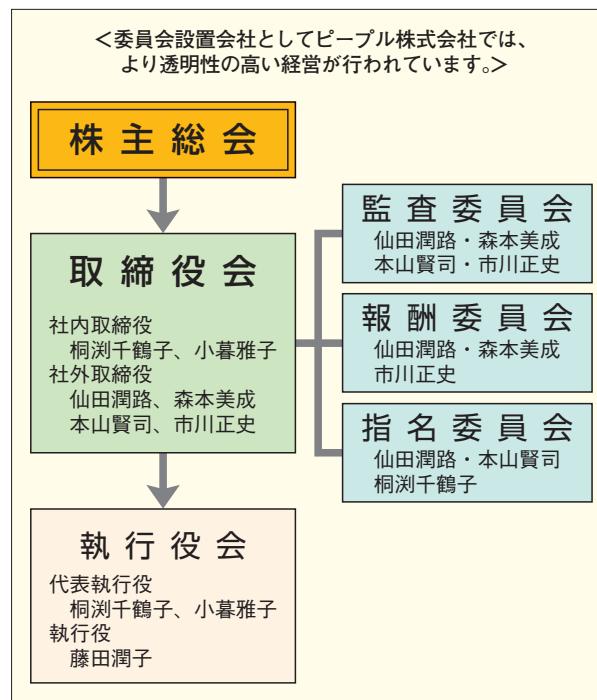
会社概要（2013年4月17日現在）

社名	ピープル株式会社（証券コード7865）
設立	1977年（昭和52年）10月1日 ＜1982年（昭和57年）2月玩具事業開始＞
所在	東京都中央区東日本橋2-15-5 モビルディング TEL 03-3862-2768（代表） FAX 03-3862-3730（代表）
資本金	2億3,880万円
市場	（株）大阪証券取引所ジャスダック市場
主な事業	玩具・遊具・自転車の企画開発及び委託 生産による販売
社員数	女性35名 男性8名 計43名
役員	取締役兼代表執行役 桐 渕 千鶴子 取締役兼代表執行役 小 暮 雅 子 社外取締役 仙 田 潤 路 社外取締役 森 本 美 成 社外取締役 本 山 賢 司 社外取締役 市 川 正 史 執行役 藤 田 潤 子
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
取引銀行	三菱東京UFJ銀行浅草橋支店 三菱UFJ信託銀行本店 三井住友銀行浅草橋支店 みずほ銀行浅草橋支店

会社の機関

2013年4月16日の当社定時株主総会終了後の取締役会にて、執行役と各委員（下図ご参照下さい）を決定いたしました。第37期は下記の体制で運営して参ります。

図のように経営のトップは「取締役会」であり、当社には一般的な「代表取締役社長」という役職そのものが、経営組織にありません。執行役は業務執行にあたる役割で、桐渕千鶴子、小暮雅子、藤田潤子の3名が任命されております。



会社概要 (2013年4月17日現在)

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- 1) 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- 2) 新しい商品の研究開発に経営資源（主に人材）を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- 3) 「継続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を重点に管理する経営に徹します。

2. 目標とする経営指標

当社では売上ではなく徹底して経営構造を維持することにこだわることが要と考えております。また、目標とする経営指標は、営業利益の確保にあて、以下を継続して参ります。

- 1) 売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること。
- 2) 小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながら新製品をひねり出していくこと。
- 3) そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと。

株式情報 (2013年1月20日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	17,937,500株
発行済株式の総数	4,437,500株
株主数	1,505名

所有者別の分布状況 (株式数)



大株主

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	888	20.01
RBC インベスター サービスズ トラスト ロンドン クライアント アカUNT	173.4	3.91
桐 渕 真一郎	130	2.93
竹 田 和 平	110	2.48
桐 渕 千鶴子	100	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	93	2.10
市 川 正 史	90	2.03
横 田 真 子	72	1.62
桐 渕 真 人	72	1.62
梅 田 照 男	70	1.58
計	1,798.40	40.53

- ・自己株式62,221株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.40%となっています。
- ・当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。

株主メモ

事業年度	/	1月21日から翌年1月20日まで
基準日	/	毎年1月20日（中間配当を実施するときは毎年7月20日）
定時株主総会	/	毎年4月開催
単元株式数	/	500株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	/	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	/	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
公告方法	/	電子公告により行う 公告掲載URL： http://www.people-kk.co.jp/ （ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告します）
住所変更・買取請求・その他の お手続きについて	/	左記については、株券電子化以降、原則として口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご了承下さい。

People

証券コード：7865

ピープル株式会社
〒103-0004 東京都中央区東日本橋2-15-5 モリビルディング
TEL 03-3862-2768 FAX 03-3862-3730
ホームページアドレス <http://www.people-kk.co.jp/>

印刷：宝印刷株式会社